

真実を伝える紙 組合機関紙

かいな

JMITU(日本金属製造
情報通信労働組合)
日本アイビーエム支部

東京都港区赤坂2丁目20の6
川瀬ビル5F 〒107-0052
TEL: 03-3583-9037
FAX: 03-5562-0853

定価 月 500円



今23春闘は、3月23日の2次ストの前後に、日本IBMは賃上げ日が5月1日となる可能性が出てきた上に、キンドリルジャパンは賃上げ日が7月1日となったことを受け、組合は4月12日に午前半日の3次ストを構えて、3次回答指定日を

4月12日3次スト決行 日本IBMは賃上げ額を上積みせよ 両社は全従業員の賃上げデータを回答せよ

4月11日として両社に賃上げの有額回答を要求しました。しかし、両社とも4月11日の3次回答で賃上げの有額回答は無く、組合は翌12日、両社の箱崎本社前で午前8時45分から宣伝行動を実施し、9時から3時間のストライキを決行。9時から9時30分までは箱崎本社前でスト行動(写真上)を実施しました。同時に在宅勤務の組合員も午前9時から3時間、全ての業務を停止しメールも見ない在宅ストを決行しました。この3次ストを決行した組合の強い要求によって、4月27日、日本IBMは5月1日付賃上げの実施を発表しました。

推定平均賃上げ率1.0%
今年3月現在、下表の消費者物価指数は、天候による変動が大きい生鮮食品を除く総合指数が、19ヶ月連続のプラスとなり、昨年9月以降の上昇率(対前年同月)は毎月3.0%以上、最高で4.2%に達しました。しかし、前号の通り、今23春闘では、JMITU主要企業(上位15社)の賃上げ回答は昨年を上回る高水準な成果を上げており、賃上げ率回答の分布は5%以上5社、4%台6社、3%台後半3社、2%台後半1社となっています。一方、日本IBMの5月1日付賃上げの全従業員平均賃上げ率は回答が

消費者物価指数(2020年=100)			
年月	生鮮食品を除く総合指数	対前年同月上昇率	
2021年	7月	99.8	-0.2%
	8月	99.8	0.0%
	9月	99.8	0.1%
	10月	99.9	0.1%
	11月	100.1	0.5%
	12月	100.0	0.5%
2022年	1月	100.1	0.2%
	2月	100.5	0.6%
	3月	100.9	0.8%
	4月	101.4	2.1%
	5月	101.6	2.1%
	6月	101.7	2.2%
	7月	102.2	2.4%
	8月	102.5	2.8%
	9月	102.9	3.0%
	10月	103.4	3.6%
	11月	103.8	3.7%
	12月	104.1	4.0%
2023年	1月	104.3	4.2%
	2月	103.6	3.1%
	3月	104.1	3.1%

そこで組合は4次ストを構えて会社以下を要求します▼日本IBMは、組合が求めている物価高騰を考慮した、加えて年齢別本給下限額を踏まえた、組合員個別の賃上げ額の上積みを行うこと▼両社の昨年9月の賃上げ無視で賃上げが1回分足りない状況(2020年から22年の3年間に2回)を解消するため、日本IBMは、就業規則通り今

組合に加入しよう
従業員の皆さん、今からでも遅くありません。ぜひ、あなたも組合に加入してストライキ、賃上げ交渉に参加しましょう。組合加入申込書は、組合ホームページ「当支部の紹介」の「組合加入申込書」からPDFでダウンロードできます。必要事項を記入し組合メールアドレスに送付して下さい。

未だに分かりませんが、組合による推定平均賃上げ率はわずか1.0%で、消費者物価指数の上昇率をはるかに下回り、昨年5月1日付推定平均賃上げ率の1.5%と合わせても及ばず実質賃下げです。

第290回金属反会共同行動



金属機械反会闘争委員会は4月12日、東京都内で第290回金属反会共同行動を展開しました。行動のスタートとなった日本IBM・キンドリルジャパン本社前宣伝行動には、朝から多くの支援者が集結しました。最初に主催者挨拶として同委員会の小泉副委員長が「争議は会社が解決しようと思えばすぐに解決できる問題だ。本社前に集まって抗議する必要がある労働関係を築こう」と訴えました。当支部は、

物価高騰を上回る大幅賃上げを要求してストライキで参加し、定年後再雇用争議とAI不当労働行為争議を解決しようと訴えました。

昼休みには厚労省前で、東京春闘共同と官民共同行動実行委員会が、すべての労働者の大幅賃上げの実現、最低賃金の大幅引き上げ、非正規労働者の正規化と権利向上など共通の課題を据えて官民共同行動を実施しました。当支部も金属反会共同行動として参加しました。

2023憲法大集会



日本国憲法が施行されて76年になる5月3日、憲法を守り生かそうと全国で集会やデモが行われました。東京・有明防災公園では、日本を「新たな戦前にさせない」をメイン・スローガンに2023憲法大集会が開催され約2万5000人が参加しました。

同集会では実行委員会の高田健さんが挨拶し、岸田政権は敵基地攻撃能力の保有を明記した安保3文書を閣議決定するなど戦争の準備をしているが「やるべきは平和の準備です」と強調。岸田首相が来年9月までの任期中に改憲を目指すと言ったことに触れ、「全国で闘い、阻止しよう」と呼びかけました。

裁判・労働委員会スケジュール

以下に今後のスケジュールをお知らせします。

AI不当労働行為事件
定年後再雇用不当労働行為事件
定年後再雇用賃金差別裁判

5/16(火)13:50 都庁第一庁舎南1階集合
組合ホームページをご確認下さい
組合ホームページをご確認下さい

ハツマ-
1月末の朝、電話会議をしていて時にドーンと下から突き上げられるような地震があった。福島あたりの地震だと、ゆらゆら揺れてくるのだが、地震のタイプは違った。東京や横浜在宅の人達は全く感じなかったようだった。自分としては震度3の感覚だった。震源地は神奈川県西部である。まさに、関東大震災の震源地に近く、そこには地震で出来た震生湖がある▼奇しくも、今年2023年で関東大震災から100年、皆さんは食料を備蓄しているだろうか？会社勤務であれば、当然ながら会社に食料備蓄があるが、在宅勤務であれば、それは利用できない▼地震は忘れた頃にやってくる。皆さん、今一度、地震の備えを確認してください。会社からは安否確認のメールがあるだけで、在宅勤務であれば、会社は助けられません。(M)





4月15日、日本労働弁護団と法政大学大学院フェアレイベー研究所が主催し、ILAWのテクノロジーと労働プロジェクトの主任研究員であるBarbora Cernusakovaさん講演会が法政大学（東京・市ヶ谷キャンパス）において開催されました。同講演のテーマは「テクノロジーと労働」AI・アルゴリズムにどう立ち向かう」です。

AIへの問題意識が拡大Barboraさんの講演は、企業がAIやアルゴリズム（以下AI）を活用して、労働力の管理や人事評価、生産性の監視を行なっていることが問題になっているという問題提起で始まりまし

として以下の具体的な問題点を挙げ、もともと不平等な労使関係をさらに悪化させる恐れがある

組 合 なん だ も で も 相 談 窓 口				
会社名	事業所名	職 場 名	氏名	電話番号
IBM	箱崎	T S D L . I S E L	大岡 義久	712-5175
Kyndryl	箱崎	サービスエクセレンス	笹目芳太郎	080-5915-6329
IBM	大宮西	T S S . C E	佐久間康晴	205-7817
Kyndryl	幕張	D e l i v e r y	藤井 克己	080-5915-0806
IBM	大阪	T S S	河本 公彦	205-5204
事務所 連絡先	TEL 03-3583-9037(月-金 13-16時) FAX 03-5562-0853 メール kumiai@jmitu-ibm.org http://www.jmitu-ibm.org/			
注)	上記窓口は事業所にこだわらず、連絡のとれる電話番号へどうぞ			
法律相談	労働問題・民事一般相談受付（要予約）			
東京法律 事務所	弁護士 水口洋介、今泉義竜、本田伊孝 http://tokyolaw.gr.jp/ 東京都新宿区四谷1-4 四谷駅前ビル TEL 03-3355-0611(代)			
旬報法律 事務所	弁護士 大熊政一、山内一浩、並木陽介、細永貴子 http://junpo.org/ 東京都千代田区有楽町1-6-8松井ビル 受付7F TEL 03-3380-5311(代)			
桜木町 法律事務所	弁護士 岡田 尚 横浜市中区山下町207-2 関内JSビル6階 TEL 045-212-1503			
ほづみ 法律事務所	弁護士 穂積匡史 http://hozumi-shinyuri.jp/ TEL 044-959-3550 川崎市麻生区上麻生1-6-1 かわしん新百合ヶ丘ビル305号			



Barbora Cernusakovaさんのプロフィール

ILAW (International Lawyers Assisting Workers Network)の主任研究員。人権問題研究者。専門は労働法。特にデジタルと労働者の権利、労働と差別について研究している。アムネスティ・インターナショナルに12年間勤務。フランス、ポーランド、イギリス、アメリカ、インドのアマゾン倉庫における労働条件について調査。

労働者保護が進むヨーロッパBarboraさんから、ヨーロッパの労働現場におけるAI管理に関する現状や取り組み、裁判例が紹介され、労働者の保護がかなり進んでいることが理解できました。例えばスペインではラ

日本でも労働者保護をBarboraさんは、日本において、使用者によるデータの取得・利用、AIによる自動決定、労働条件の透明性確保、データへの労働者や労働組合のアクセス権などにもつと注目し、労働者の立場を改善するための行動が



必要であると提唱されました。来日の目的Barboraさんは、G7広島サミットに合わせて開催されているCivil Society 7(C7)の会議に参加するために来日されました。公正な経済への移行ワーキンググループによる分科会では、Barboraさんが登壇し、AIによる労働管理の中で、労働者と消費者の権利を確保するための方策について議論がなされました。日本IBMのAI不当労働行為事件を聴取JMITU日本アイビーエム支部が東京都労働委員会に申立を行った「AI不当労働行為事件」について、Barboraさんが強い関心を寄せ、組合の担当弁護士と組合を交え事件の詳細について聞き取りを行いました。今後この事件について、ヨーロッパ諸国に広められることが予想されます。

テクノロジーと労働 Barboraさん来日講演 ～AI・アルゴリズムにどう立ち向かう～

5月1日、第94回メーデーが東京・代々木公園で開催され、1万5000人（主催者発表）が参加しました。以下に第94回メーデー宣言を紹介します。

政府・財界は、この間一貫して雇用の流動化政策と労働者保護の規制緩和をすすめ、その結果、正規雇用から非正規雇用への置き換えが急速にすすめられた。コロナ禍による雇用と賃金への影響は、とりわけ女性の非正規雇用労働者を直撃している。雇用の調整弁として女性の非正規労働者により顕著にあらわれ、日本の「ジェンダーギャップ指数」は156か国中116位と、先進国として最低の位置にある。

すべての労働者の雇用の均等と安定を実現させ、一人ひとりが個人としての自立、人権が尊重され、自由と幸福の追求へ、ディセントワークの確立とあわせて、あらゆる差別の根絶、格差の解消、貧困の撲滅めざして力を合わせよう。

に力を入れよう。岸田政権は軍備拡張路線を突き進み、軍事費倍増を狙っている。中・長距離ミサイルの開発、配備など、防衛費予算を5年間で43兆円へと天井なき軍拡が進められようとしている。敵基地攻撃能力の保有は「専守防衛」を破り、「武力による威嚇」を禁止する憲法9条に反する。私たちは平和

と憲法を守る闘いに全力をつくす。そして、核兵器の使用と配備の脅迫が行われるなかで、核兵器廃絶にむけた国際的世論と運動を強めていくことが人類共通の課題である。ロシアのウクライナ侵略に反対するとともに、唯一の戦争被爆国の労働者、国民として、核兵器禁止条約の早期批准を求めている。

第94回メーデー開催

で平和の実現と未来に向けて発展させていく。世界ではヨーロッパ、アメリカ、アジアの各国で労働者・国民のたたかいが大きく前進している。世界のたたかう仲間との連帯強化を進める。

日本労働者の暮らしに、四半世紀に及ぶ賃金の低下と物価の高騰が襲っている。私たちはこのメーデーを契機に、賃金が物価高騰分を上回る大幅賃上げ・底上げで生活改善をはかり、ジェンダー平等の視点からの均等待遇と格差是正をめざす。増税と大軍拡をやめさせ、消費税減税、大企業の優遇税制は正と内部留保に適正課税で個人消費を拡大、年金の拡充、医療・介護制度の改悪反対、インボイス制度導入阻止、マイナナンバー利用拡大の中止、中小企業と営農の支援、食料自給率の向上、地域活性化による日本経

济回復をめざす。岸田政権の早期退陣へ、市民と野党共闘の進化・発展、政治の転換はかる運動に全力をつくす。

世界各地で温暖化の影響による洪水や、干ばつを原因とする森林火災が相次いでいる。日本はエネルギー基本計画で脱石炭の年限さえ表明せず、COP27の「化石燃料の段階的削減」にも賛同していない。近く開催されるG7の議長国として、気候危機対策への日本政府の姿勢が鋭く問われている。エネルギー政策の転換、原発再稼働・新増設の阻止、自然災害から地球環境を守り、農業の再生と振興、食糧危機の打開にも世界の仲間とともに運動を進める。政府・自治体には防災と減災対策を強化させ、トルコ・シリア大震災の救援と復旧